

2025 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 Solvvy 株式会社
代表者名 代表取締役社長 安達 慶高
(コード番号 : 7320 東証グロース)
問 合 せ 先 上席執行役員管理本部長 吉川 淳史
(TEL : 03-6276-0401)

(訂正・数値データ訂正)「2025 年 6 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、2025 年 5 月 13 日付で開示いたしました「2025 年 6 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕
(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容及び理由

訂正の内容及び理由につきましては、別途、本日(2025 年 9 月 30 日)付「第 16 期有価証券報告書、第 17 期半期報告書の訂正報告書及び 2025 年 6 月期第 1 四半期、第 2 四半期(中間期)、第 3 四半期決算短信の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所には____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 Solvvy株式会社
コード番号 7320 URL <https://solvvy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 吉川 淳史 TEL 03-6276-0401
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	4,659	31.2	1,047	33.6	1,360	39.2	275	△58.6
2024年6月期第3四半期	3,551	30.4	784	47.0	976	38.0	666	37.2

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 253百万円 (△64.3%) 2024年6月期第3四半期 709百万円 (60.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	50.79	50.79
2024年6月期第3四半期	132.81	132.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	28,118	4,993	17.7
2024年6月期	24,593	3,005	12.2

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 4,973百万円 2024年6月期 3,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年6月期	—	0.00	—		
2025年6月期（予想）				28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2025年6月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	28.8	1,300	4.8	1,600	5.8	1,176	20.8	212.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社及び株式会社メディアシーク（以下「メディアシーク」という。）は、2024年8月9日付の両社の取締役会決議により、当社を株式交換完全親会社、メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決定し、2024年9月25日開催の当社の定時株主総会及び2024年9月26日開催のメディアシークの定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得て、2024年11月1日を効力発生日として実施いたしました。1株当たり当期純利益については、本株式交換により交付した当社の普通株式974,345株（新株発行880,327株、自己株式の処分94,018株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社メディアシーク、スタートメディアジャパン株式会社、株式会社メディアシークキャピタル、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期3Q	5,998,627株	2024年6月期	5,118,300株
② 期末自己株式数	238,210株	2024年6月期	93,974株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5,432,798株	2024年6月期3Q	5,018,781株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年5月13日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	12
(追加情報)	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「Solve with idea, Solve with you.」というタグラインのもと、独自のストックビジネスコンサルティングの提供を通じて顧客事業の活性化及び収益化を支援することを目指しております。

暮らしやビジネスの在り方、人々の価値観までもが加速度的に変化中、様々な課題に対応する豊富なアイデアで、ともに考え、ともに解決することが当社グループの使命であり、アイデンティティであると考え事業を展開しております。

保証・デジタルマーケティング・システムコンサルティング・業務運営・組込型金融により構成される独自のSAaaS (Smart Assurance as a Service) メソッドを通じて、住宅領域に特化した事業展開を行っているHomeworthTech (ホームワーステック) 事業、再生可能エネルギー・教育ICT領域の製品・サービスを中心に事業展開を行っているExtendTech (エクステンドテック) 事業、システム開発や情報技術のコンサルティングを提供するLifeTech (ライフテック) 事業及びカスタマーファイナンスサービスなどを提供するFinTech事業その他の4事業を主力事業として展開しております。

当第3四半期連結累計期間(2024年7月1日から2025年3月31日まで)においては、中期経営計画の達成に向けた人材・デジタル領域への積極的投資を継続する中においても、それを上回る形での既存事業の進展及び社内業務DXの推進が奏功し各事業とも大きく成長いたしました。

他方で下記のとおり、ExtendTech事業において保証損失937百万円の特別損失を計上することとなりました。

当社はExtendTech事業において、教育ICT端末の延長保証サービスの運営事務を端末販売元企業から受託しております。本サービスは、損害保険会社からの紹介案件として2020年4月に開始し、当社は損害保険契約の締結代行や修理受付・手配、保険金請求事務などを担ってまいりました。ExtendTech事業におけるその他サービススキームと同様に、当社は運営事務のみを行う形態と認識しておりました。一方、本件は案件が紹介された時点で、サービススキーム、保険金支払限度額、料金設定等が、損害保険会社及び端末販売元企業との間で既に決定済みであり、結果として当社に保証リスクが内包されるスキームとなっておりました。

本来、本サービス開始時点で保険金支払限度額を超える修理費が発生した場合のリスク等について評価・精査を行った上で契約締結判断をすべきところ、事業部判断にてリスクヘッジが不十分な内容にて契約締結に至っております。

このような状況で、サービスが開始されましたが、児童・生徒による持ち運びの影響、新型コロナウイルスの影響による持ち帰り学習の普及などにより、一般的なPC端末の故障発生率を遥かに上回り、メーカー修理費用の相次ぐ値上げも相まって、修理件数・修理費用が急増しております。

これを受け、故障発生率が高まって高い自治体を中心に、製品欠陥端末の全件免責化、修理可否判定の厳格化、非正規修理の活用などにより修理件数・単価の削減を図っておりましたが、修理費用等が保険金支払限度額を超過しております。

保険金支払限度額超過分の負担について、保険会社や全国の地方自治体・学校、端末販売元企業との債権債務関係の協議を進めてまいりましたが、結果として、2020年6月期及び2021年6月期に締結した保証契約について、所有者や端末販売元企業との債権債務関係が確定していない部分については、回収可能性がないものとして、当社の損失として当第3四半期連結累計期間に894百万円を計上いたしました。

また、同様の事象において、将来発生する修理費用高騰など合理的に見積もることができた金額については、保証損失引当金として42百万円を計上いたしました。

なお、2025年4月以降、今後発生します修理費用等のうち、保険金支払限度額超過分につきましては、引き続き保険会社や全国の地方自治体・学校、端末販売元企業との債権債務関係の協議を進めてまいります。

以上により、支払済みの保証損失及び将来損失見込額の合計937百万円を特別損失として計上いたしました。

具体的な当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,659百万円(前年同期比31.2%増)、営業利益1,047百万円(同33.6%増)、経常利益1,360百万円(同39.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は275百万円(同58.6%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

①HomeworthTech事業

HomeworthTech事業では、住宅領域に特化した事業展開を行っております。

創業以来の代表的サービスである住宅設備の長期保証「住設あんしんサポート」、建物本体を引き渡し後20年間にわたり保証する「建物20年保証バックアップサービス」等、各種保証サービスの提供を通じて、住宅事業者のフロービジネス強化及びストックビジネスの創出を支援しております。

当第3四半期連結累計期間においては、住宅設備や建物の長期保証契約の獲得に引き続き注力することや、地震保証などの新たな保証契約の獲得を推進するとともに、住宅事業者が抱える経営課題に対して、ストックビジネスコンサルティング等の総合的な支援を通じて、事業の活性化及び収益化を支援してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額3,649百万円（前年同期比19.1%増）、前受収益・長期前受収益残高13,335百万円（同20.6%増）、電子マネー発行サービスの導入社数146社（同22.7%増）・未使用残高2,567百万円（同11.8%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,676百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益は988百万円（同120.7%増）となりました。

②ExtendTech事業

ExtendTech事業では、再生可能エネルギー関連領域や教育ICT領域の製品・サービスに対する事業展開及び既存事業に続く新規領域の創出を行っております。

太陽光発電・蓄電システム等の再生可能エネルギー領域や、GIGAスクール構想により小中学校など教育機関への普及が急速に進んだタブレット等の教育ICT領域では、社会的なニーズの高まりを受けてビジネスが成長しております。

当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度と同様に蓄電システムをはじめとした住宅用再生可能エネルギー設備に対する社会的ニーズに応える形で進展したほか、オペレーション業務の受託が拡大したことにより教育ICT領域も堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,690百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は1,193百万円（同4.2%増）となりました。

③LifeTech事業

LifeTech事業においては、株式会社メディアシークがもつ豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けシステムコンサルティングや画像解析・AI、教育・ヘルスケア・エンターテインメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は267百万円、セグメント利益は61百万円となりました。

④FinTech事業その他

FinTech事業その他は、リビングファイナンス株式会社が取り組んできたカスタマーファイナンスに関するサービスやHomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は25百万円（前年同期比51.1%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント利益44百万円）となりました。

(K P I 推移)

(単位：百万円、社)

		2024年6月期				2025年6月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
[HomeworthTech事業]									
新規契約獲得金額		837	997	1,227	1,445	1,098	1,210	1,339	109.1%
前受収益・長期前受収益残高		9,830	10,339	11,054	11,746	12,228	12,750	13,335	120.6%
売上高	保証サービス	485	518	572	758	682	726	807	140.9%
	検査補修サービス	86	106	117	119	109	111	94	80.6%
	その他	57	46	59	49	49	48	46	78.9%
電子マネー	導入社数	107	114	119	120	125	135	146	122.7%
	未使用残高	2,165	2,229	2,296	2,362	2,430	2,504	2,567	111.8%
[ExtendTech事業]									
売上高	再生可能エネルギー	313	376	370	733	466	353	429	115.9%
	家電・その他	139	122	126	132	156	149	134	106.0%
[LifeTech事業]									
売上高	コーポレートDX	—	—	—	—	—	30	56	—
	ライフスタイルDX	—	—	—	—	—	77	102	—

(注) 売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,524百万円増加し28,118百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,117百万円、及び投資有価証券が2,317百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,536百万円増加し23,124百万円となりました。これは主に、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が1,362百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,988百万円増加し4,993百万円となりました。これは主に、株式交換による新株の発行及び自己株式の処分に伴い資本剰余金が2,572百万円増加するとともに、親会社株主に帰属する四半期純利益が275百万円計上されたことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は17.7%となっており、他の事業会社と比較して低い水準となっております。これはサービス提供前に保証料を収受する当社のビジネスモデルに起因するものです。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益（将来の利益）が61.5%、預り金及び長期預り金（主に現金及び預金）が23.9%という構成であり、有利子負債は10.1%と低水準となっております。さらに、流動比率も225.6%と十分な水準となっております。財務の健全性は十分に担保されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2025年6月期の連結業績予想

2025年6月期の連結業績予想につきましては、各事業における当期の保証契約獲得や前期までに獲得した保証契約の入金が期初の計画通り順調に推移しており、2024年8月9日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

②配当政策の変更について

当社は、上場以来、将来の事業展開及び経営基盤の強化、並びに成長投資のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対しては継続的な配当を実施することを基本方針として、利益還元を行ってまいりました。

このたび、2024年11月の株式会社メディアシークとの経営統合を契機として、今後のさらなる事業拡大及び中期経営計画の達成に向け、成長投資を重視した経営資源の戦略的配分を進めるとともに、株主還元の一層の充実を図ってまいります。

株主の皆様への利益還元については、長期的な安定性を重視し、株主価値の持続的な向上につながるものと認識しております。今後も経営体質の強化と将来に向けた投資を優先事項としつつ、連結配当性向30%を目標とし、累進配当政策を導入する方針といたしました。これにより、業績にかかわらず原則として配当額を維持または増加させることで、株主の皆様に対する安定的な還元を継続してまいります。

③配当予想の修正（増配）について

配当政策の変更に基づき、2025年6月期の配当予想を以下のとおり修正いたします。

本件は、当社株式の市場価格の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への一層の利益還元を図るとともに、企業価値の向上を目的として実施するものであります。

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2024年9月17日発表)	—	20円00銭 (普通配当 15円00銭) (記念配当 5円00銭)	20円00銭 (普通配当 15円00銭) (記念配当 5円00銭)
今回修正予想 (2025年6月期)	—	28円00銭 (普通配当 23円00銭) (記念配当 5円00銭)	28円00銭 (普通配当 23円00銭) (記念配当 5円00銭)
前期実績 (2024年6月期)	—	15円00銭 (普通配当 15円00銭)	15円00銭 (普通配当 15円00銭)

(注) 2025年7月1日を効力発生日として実施予定の株式分割に関連し、2025年6月30日を基準日とする2025年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を対象として支払うこととしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,626,435	3,744,054
売掛金	1,189,582	1,865,358
有価証券	178,088	—
前払費用	684,016	843,693
立替金	3,515,034	2,525,853
その他	394,795	724,063
流動資産合計	8,587,952	9,703,023
固定資産		
有形固定資産	804,327	290,939
無形固定資産		
のれん	—	16,951
その他	483,167	474,200
無形固定資産合計	483,167	491,151
投資その他の資産		
投資有価証券	3,509,787	5,827,499
出資金	200,000	200,020
差入保証金	514,136	2,154
長期前払費用	3,821,355	4,257,841
投資不動産（純額）	5,940,958	6,329,106
その他	731,510	1,016,315
投資その他の資産合計	14,717,748	17,632,937
固定資産合計	16,005,242	18,415,028
繰延資産	517	517
資産合計	24,593,712	28,118,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,550	123,247
1年内返済予定の長期借入金	119,480	496,838
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	337,574	181,637
前受収益	2,146,246	2,345,409
預り金	638,884	726,011
賞与引当金	236,329	95,657
役員賞与引当金	72,812	—
保証損失引当金	—	42,762
その他	376,149	284,307
流動負債合計	4,012,265	4,300,109
固定負債		
長期借入金	2,379,171	1,822,799
リース債務	9,889	6,710
長期前受収益	10,508,526	11,870,543
長期預り金	4,572,721	4,795,517
ポイント引当金	6,635	9,694
その他	99,237	319,431
固定負債合計	17,576,182	18,824,697
負債合計	21,588,447	23,124,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	198,689	2,771,567
利益剰余金	2,594,544	2,704,679
自己株式	△187,307	△700,643
株主資本合計	2,818,263	4,987,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,001	△14,886
その他の包括利益累計額合計	187,001	△14,886
非支配株主持分	—	20,709
純資産合計	3,005,264	4,993,761
負債純資産合計	24,593,712	28,118,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,551,497	4,659,849
売上原価	956,975	1,371,439
売上総利益	2,594,522	3,288,410
販売費及び一般管理費	1,810,113	2,240,536
営業利益	784,408	1,047,873
営業外収益		
受取利息	30,187	43,537
受取配当金	3,787	8,960
有価証券売却益	32,784	43,178
投資不動産賃貸料	228,455	243,872
投資不動産売却益	—	116,196
その他	36,306	42,777
営業外収益合計	331,521	498,522
営業外費用		
支払利息	13,283	16,601
有価証券売却損	—	11,311
投資不動産賃貸費用	125,268	135,815
その他	395	22,624
営業外費用合計	138,947	186,352
経常利益	976,982	1,360,044
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,779
保証損失	—	937,373
固定資産除却損	—	11,103
組織再編費用	—	14,416
特別損失合計	—	968,672
税金等調整前四半期純利益	976,982	391,371
法人税等	310,393	115,310
四半期純利益	666,589	276,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	666,589	275,980

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	666,589	276,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,206	△22,552
その他の包括利益合計	43,206	△22,552
四半期包括利益	709,795	253,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	709,795	253,427
非支配株主に係る四半期包括利益	—	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,050,035	1,449,978	—	51,483	3,551,497	—	3,551,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,050,035	1,449,978	—	51,483	3,551,497	—	3,551,497
セグメント利益	447,909	1,145,213	—	44,018	1,637,140	△852,731	784,408

(注) 1. セグメント利益の調整額△852,731千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△852,731千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,676,892	1,690,234	267,550	25,171	4,659,849	—	4,659,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	124,032	—	124,032	△124,032	—
計	2,676,892	1,690,234	391,583	25,171	4,783,882	△124,032	4,659,849
セグメント利益又は 損失 (△)	988,507	1,193,244	61,703	△17,453	2,226,001	△1,178,128	1,047,873

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,178,128千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,178,128千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

2024年11月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、第2四半期連結会計期間において、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めたことに伴い、「LifeTech事業」を報告セグメントに追加しております。

また、当該株式交換による経営統合に伴い、これまで報告セグメントに含まれない事業セグメントであった中長期的視点での事業開発を進める各種金融サービス事業を、報告セグメント「FinTech事業その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当該株式交換による経営統合に伴い、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、販売費及び一般管理費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益については、変更後の利益の算定方法により作成したものを開示しております。この変更により、従来の方法に比べて、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「HomeworthTech事業」で362,904千円増加し、「ExtendTech事業」で416,938千円増加し、「FinTech事業その他」で72,888千円増加し、「調整額」で852,731千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年11月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、第2四半期連結会計期間において、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象による「LifeTech事業」セグメントにおけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては18,735千円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結累計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を2024年11月1日付で実施し、新株880,327株の発行及び自己株式94,018株の処分を行っております。また、株式会社メディアシークが保有する当社株式207,000株が親会社株式となり、自己株式が増加いたしました。

さらに、当社は、2024年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,000株の取得を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,572,877千円、自己株式が513,336千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,771,567千円、自己株式が700,643千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び投資不動産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	141,297千円	168,017千円
のれんの償却額	—	1,561

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

2024年11月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、第2四半期連結会計期間において、同社及び同社の子会社であるスタートメディアジャパン株式会社及び株式会社メディアシークキャピタルを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(保証サービスに係る損失)

当社はExtendTech事業における教育ICT端末の延長保証サービスの運営事務サービスに関して、保証対象のPC端末の故障発生率が当初想定を上回り、すでに一部修理費用が保険金支払限度額を超過した部分について保証損失を特別損失として計上しています。今後、追加的な損失の発生が見込まれますが、2025年4月以降、保険金支払限度額を超過する修理費用については、故障発生率や修理費用の合理的な見積りが困難なため保証損失引当金を計上していません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

「資金決済に関する法律」に基づき東京法務局に供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
投資有価証券	1,212,602千円	1,708,646千円
差入保証金	512,000	—
計	1,724,602	1,708,646

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社は、株式分割を実施することにより、1単元当たりの投資金額を引き下げ、個人投資家をはじめとするより多くの投資家の皆様にとって、当社株式への投資がより身近で行いやすい環境を整えることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2025年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,998,627株
株式分割により増加する株式数	5,998,627株
株式分割後の発行済株式総数	11,997,254株
株式分割後の発行可能株式総数	44,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

③分割の日程

基準日公告日	2025年6月13日
基準日	2025年6月30日
効力発生日	2025年7月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり四半期純利益	66円40銭	25円39銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	66円40銭	25円39銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年5月13日開催の取締役会決議により、2025年7月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当会社が発行することのできる株式の総数は、 <u>22,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社が発行することのできる株式の総数は、 <u>44,000,000株</u> とする。

③定款変更の日程

効力発生日	2025年7月1日
-------	-----------

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2025年7月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第7回新株予約権	2017年12月25日	400円	200円